

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Studies on the Developing Process and Structural Model of Ecotourism

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 敷田, 麻実, 森重, 昌之, 新, 広昭, 佐々木, 雅幸 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00002087

エコツーリズムの発展過程と構造モデル

敷田 麻実

(金沢工業大学工学部)

森重 昌之

(パシフィックコンサルタンツ(株)新事業開発本部)

新 広昭

(金沢大学大学院社会環境科学研究科)

佐々木 雅幸

(立命館大学政策科学部)

Studies on the Developing Process and Structural Model of Ecotourism

Asami Shikida

(Kanazawa Institute of Technology)

Masayuki Morishige

(Pacific Consultants Co., Ltd.)

Hiroaki Shin

(Kanazawa University)

Masayuki Sasaki

(Ritsumeikan University)

エコツーリズムは1980年代後半から観光の一形態として認知され、1990年代から特に注目を集めている観光分野である。それは与える負荷を最小限にしながら自然環境を学習し、かつその魅力を楽しむ観光である。しかし、地域におけるエコツーリズムの発展過程についての研究は、今までほとんどなされてこなかった。そこで、本研究では地域のエコツーリズム発展過程を解明し、エコツーリズムの実現によって地域が持続的社會に変換する発展過程の仮説を提案した。また、エコツーリズムの評価を目的として、地域の主体性を頂点に据え、環境の保全・観光の発展・地域の振興の3要素を底辺に持つ三角錐型のエコツーリズム構造モデルを提案した。さらに、このモデルを利用したエコツーリズムの評価の可能性を示した。

Ecotourism is a new type of tourism activity that has become popular worldwide since late 1980's. It is the responsible tourism where both visitors and operators try to minimize the environmental impacts while the visitors enjoy nature at the destination. However, few studies have so far made at the process of ecotourism development. Thus, this study attempts to describe the development process of ecotourism with regard to regional perspective. The model characterized by structural regeneration of the regional society by ecotourism is shown. In addition, a tetrahedron structural model of ecotourism development is proposed. Three factors consisting of ecotourism, namely enhancement of conservation, promotion of tourism and contribution to regional economy, are amalgamated with regional autonomy in the model. The regional autonomy is located on the top of the tetrahedron with the basement formed by three ecotourism factors. It could be applied to the evaluation of ecotourism development.

1. 研究の目的	3.2 地域におけるエコツーリズム発生の背景
2. 研究の背景	3.3 エコツーリズムの発展と構造変化
2.1 エコツーリズムの普及と期待	4. エコツーリズムの構造モデルの提案
2.2 エコツーリズムの危険性	4.1 エコツーリズムの性質
3. エコツーリズムの発展過程	4.2 エコツーリズムの構造モデル
3.1 エコツーリズム発生の背景	5. 結 論

Key words: ecotourism development process, structural regeneration, tetrahedron structural model

キーワード：エコツーリズム発展過程, 地域構造変化, エコツーリズム構造モデル

1. 研究の目的

エコツーリズム (ecotourism) の世界的な普及については、1990 年代前半の Boo の一連の報告 (Boo 1990a; 1990b; 1991; 1992; 1994) をはじめ、その後もさまざまな解説や分析が行われてきた。しかし、エコツーリズムについてのケーススタディが各地で行われているにもかかわらず、地域でエコツーリズムがどのように発展しているのか、どのような経過を経て発展していくのか、さらにその要因は何かについて、普遍化を試みた分析はほとんどない。エコツーリズムは地域の社会や経済と密接に関係する観光であるにもかかわらず、この視点からの分

析はほとんど進んでいないのが現状である。そこで本研究は、観光地である地域社会の中で、エコツーリズムがどのように発生し、発展するのかについて、その過程を解明することを目的とした。

また、エコツーリズムの発展を具体的に把握し、評価する方法は、個々のケーススタディを行った調査場所やその時点での研究しかなく、相対的な比較や時間的変化の考察を試みた研究は少ない。そこで本研究では、エコツーリズムの構造モデルに基づいた地域のエコツーリズム評価手法を提案した。

2. 研究の背景

2.1 エコツーリズムの普及と期待

エコツーリズムは、1980年代後半から観光の一形態として認知され、1990年代から特に注目を集めている観光分野である。エコツーリズムの形はさまざまであり、一定の定義を当てはめることは難しいが、「自然環境への負荷を最小限にしながらそれを体験し、観光の目的地である地元に対して何らかの利益や貢献のある観光」であると考えられる（敷田ほか 2001）。エコツーリズムは同じ時期に世界的に進行した自然保護運動の影響を受けて、観光分野における自然保護や環境保全の動きとして注目された。従来の「自然環境鑑賞型観光」とは異なり、自然環境に与える観光の悪影響を最小限にしながら、優れた自然環境を体験・学習するという点に特徴がある。自然環境や地域社会に大きな負荷を与えるマストツーリズムの限界が見えてきた今日、マストツーリズムの欠点を解消した新しい観光として、エコツーリズムは期待されている（敷田ほか 2001）。

エコツーリズムに対する期待は、マストツーリズムによる観光地の自然環境の破壊や、観光地からの経済的搾取などといった複数の問題を、エコツーリズムによって抑制できるのではないかという点に集まっている。それはエコツーリズムが、自然保護を進めたい自然保護側と新しい観光商品を開発したい観光産業側が一致して誕生した観光であり、さらに観光地の経済的利益も期待できるという特性を持つとされているからである。経済的利益があれば、観光地にとってはエコツーリズムを受け入れやすいし、地域の自然環境の魅力を地域振興や地域活性化に役立てようというエコツーリズムは、「自然環境への配慮」という点で自然保護を訴える側にも理解を得やすい。さらに、日常的に自然環境が乏しい都市生活者へのアピールもあり、観光産業にとっても新しい観光商品となる。このように、エコツーリズムは一石二鳥以上の策であると考えられている。

エコツーリズムの特性について、エコツーリズム推進協議会（1999）は「エコツーリズムの理想型は環境の保全と観光の発展、地域の振興が同時に実現する状態である」として、その

3 要素を頂点とする三角形のバランスの必要性を強調した。このモデルはエコツーリズムの現在の姿をよく表していると思われるが、どのような時に「バランスがとれた」といえるのかまでは示されていない。理想的なエコツーリズムを3要素のバランスのとれた状態とするならば、次の課題はどのようにしてバランスをとり、それを成し遂げるかということになるであろう。

2.2 エコツーリズムの危険性

エコツーリズムは、観光や自然保護に関わる複数のセクターの期待を受けて普及してきた。しかし一方で、自然環境鑑賞型観光の格上げや高級化のためにエコツーリズムが用いられる場合や、単なる名前だけのエコツーリズムが存在することも事実である（敷田ほか 2001）。つまり、自然環境鑑賞型観光では顧客を満足させることができなくなり、それをより自然体験型に近づけたり、参加費の一部を自然保護団体に寄付するというような魅力を付加することで、商品としての差別化を図るために利用することである。Carter et al. (1994) はマーケティング用語の分析から、エコツーリズムを explanatory, science, generic, eco-sell に4分類した。この分類で eco-sell は、単に自然環境をマーケティングのための素材としてしか扱わない、エコツーリズムとは呼べないレベルのものである。このようなエコツーリズムに関しては、敷田（1994）がエコツーリズム本来の目的が果たせないと批判している。しかし、活性化のために地域資源を積極的に利用しようとする地域が多い現在、自然環境は手近で利用できる重要な観光資源である。そして、いったん観光資源として認められると、際限なく利用が進むという危険性がつきまとう。

ラスクライン（1991）は、「エコツーリズムはマスツーリズムのように無計画に行われる観光とは異質である」と述べているが、実際の観光のマーケティングシーンでは、必ずしもすべてのエコツーリズムが理想どおり「計画的」に行われるとは限らない。エコツーリズムについての規制やガイドラインがない段階で、単に自然環境を求める来訪者が多数訪れ、自然環境や地域社会に大きな影響が出ていることを横山（1992）も指摘している。

そのため、エコツーリズムを自然保護のための新たな手段として単純に認めるには危険が多い。エコツーリズムは、自然環境に影響を与える可能性がある観光の一形態であり、管理された状態で行ってこそ、本来的なエコツーリズムの特性を発揮できる。また、自然環境鑑賞型観光を名前だけ変えてエコツーリズムに仕立てたとしても、自然環境や地域社会に対する悪影響が強まるだけであろう。太田（1996）も、もともと問題がある観光をエコツーリズムとして美化する危険性を指摘している。エコツーリズムの持つ両刃の剣のような危険性は、エコツーリズムの導入や振興にあたって十分認識されていなければならない。

3. エコツーリズムの発展過程

3.1 エコツーリズム発生の背景

エコツーリズムは、1980年代の終わり頃から世界的に注目を集め、具体的な観光スタイルとして普及し始めたが、1990年代後半になると、日本でもエコツーリズムに関する解説書や図書の出版が盛んになり、メディアにも頻繁にエコツーリズムが登場するようになった。今までのエコツーリズムの研究や報告を総括すると、エコツーリズムの発生は、①自然保護分野からの自然保護推進とそのための経済的インセンティブ創出の要望、②観光産業からの観光資源としての自然環境の再評価、③観光客の環境学習への要求拡大という3条件が一致した結果であると考えられる。

第1の自然保護側からの要望は次のようにして起こった。まず、エコツーリズムとは対極にあるとされるマスツーリズムの企画化・商品化が1960年頃から進行し、世界的にも観光活動の規模が拡大した。しかし、マスツーリズムが与える悪影響は無視できず (McElroy & de Albuquerque 1990 ほか)、「観光公害」と言われる悪影響を自然環境や地域社会に及ぼした。日本でも、マスツーリズムや大規模なリゾート開発によって自然環境の破壊が多発し、観光開発が問題になった例は多い (佐藤 1990 ; 三木 1990 ; マコーマック・敷田 2000 など)。地域や自然保護側は、このような状況を身近な自然環境の破壊の危機と考えた。

同時にエコツーリズムの目的地になるような観光地は、自然環境は豊富だが過疎化が進み、雇用力や地域産業が不十分で、地域社会の停滞の危機にも陥っていた。それに対して、新たな活性化の手段を模索しているところが多いが、多くの自治体が推進する公共事業による地域活性化は自然環境の破壊を伴いがちで、また地域にとって必ずしも経済的利益があるとは限らない。そこで、こうした公共事業中心の地域振興に代わる手段として、エコツーリズムが目された。それはまた、自然保護活動への経済的インセンティブであるとも考えられる。

第2に、観光産業にとってマスツーリズムによる観光の発展が飽和状態に達していた。1960年代以降、一貫して拡大した世界の観光産業は、1980年代前半の世界的な景気後退によって観光客数の停滞が起っていた (Pearce 1987 ; French et al. 1995)。この危機を解決しようとして、より魅力ある観光商品を観光産業が模索していた。その解決策は、自然環境鑑賞型観光にさらに付加価値のついた観光を提供しようとする動きにつながった。エコツーリズムのような目的志向の観光は、短期間で高い支出を伴うものが多いと予想されたからである。その例は、野鳥の飛来地を次々に飛行機で訪ねるアメリカのバードウォッチングツアーに以前から見られる (Duffie 1981)。

最後に観光客側も、従来型のマスツーリズムには飽きたらず、より特化したタイプの観光

への要求を持っていた。それは、マスツーリズムがほとんどの観光地を席卷し、もはや新たな観光地を探すことが困難になってきたため、バードウォッチングや植物観察など、特別なテーマに関連した観光（Special interest tourism）へ、観光客の興味が移行する現象でもある（Troumbis 1991）。こうした需要が生まれれば、観光サービスを提供する側もエコツーリズムを意識せざるを得ない。

3.2 地域におけるエコツーリズム発生背景

世界的なエコツーリズムの普及は、前述した3つの条件の融合で始まったと考えられるが、個々の地域におけるエコツーリズムの発生や普及にとっての背後条件は何かについて、地域を中心とした視点で、特に国内のエコツーリズムの場合について考えてみたい。

まずエコツーリズム発生背景となったのは自然環境の破壊である。地域開発の結果、身近な自然環境が破壊されていくという危機感が各地で拡大した。例えば沖縄であれば、リゾート開発、マスツーリズムによる自然環境の破壊に、公共事業や大規模開発が加わっている状態であろう（久慈 1996；マコーマック・敷田 2000 など）。このような例は沖縄以外にも国内各地で認められており、さまざまな報告がなされている（高橋ほか 1996；佐藤 1990 など）。

一方、多くの地域では「まちづくり」や「むらづくり」が最優先課題である。最近でも、1988年の「ふるさと創生事業」以降、まちづくりやむらづくりが各地で活発化している（守友 1991）。これは衰退しつつある地域を何とかしようとする動きだが、全国各地で地域の衰退が実感されていることの証明でもある。実際、地域を何とかしたいという要望は強く、さまざまな試みが行われてきた。さらに、開発指向や行政主導による振興を止めて、地域住民による内発的發展を目指す動きも出ている（鶴見ほか 1989；保母 1996；農山漁村文化協会 1999 など）。

しかし、地域活性化は地道な活動であり、時間もかかる。地域振興を進めているが、それにも増して過疎が進み、雇用確保にも不安がある地域では、地域活性化が思うように進まないという危機感を持つことも多い。また同時に、開発や公共事業による自然環境の破壊が、地域の利便性の向上や振興のための必要悪として認められがちである（このような例を紹介したものとしては、蔦川ほか 1999；平田ほか 1997 などがある）。それに対して、自然保護を主張する側は当然批判を強めている。

しかし、公共事業に代表される開発行為に対して、賛成か反対だけの二分法で色分けできるほど、実際の地域は単純ではない（鳥越 1997）。むしろ対立する要素と考えるより、危機感の底流には共有できる基盤があるのではないかと考えることが必要である。このような危機感が地域で融合または共有された時に、その解決策の1つとしてエコツーリズムが提唱されるのではないのだろうか。例えば、長崎県諫早湾の干拓反対運動の中で、エコツーリズムが提

唱, 実施されていることはその好例である(1998年8月26日付け日本経済新聞)。もちろん, 融合や共有がそう簡単に実現できるものではないという反論はあろうが, こうした危機感をバラバラに感ずるより, 共通の問題と捉えることが大切であるという点に異論は少ないと思われる。

さらに, この危機感に共通するものは人間としてのアイデンティティの喪失である。現在, 日本は国土の7%の面積を占める人口20万人以上の都市(政令指定都市, 中核市, 特例市)に全人口の47%もの人々が住み, 49%の面積を占める過疎地域に6%の人々が住むという人口の偏在状況にある(国土庁, 1999; 総務庁, 1997)。その結果, 都市においては自然環境とのつながりの喪失, 過疎地域においては集落の維持困難による生活世界の喪失という双子のアイデンティティ喪失の危機を生んでいる。この危機を乗り越える手段の1つとしてエコツーリズムを含む地域活性化活動は有効であると考えられる。

その契機となるのは, 地域のキーパーソンがリードするNPO活動や, その活動を核として始まる地域内の環境学習や協議・話し合いであろう。形はさまざまであるが, このような地域内の話し合いによる認知フレームワークの形成が, エコツーリズムを含む地域活性化活動の端緒となる役目を果たす。また, 認知フレームワークが形成されることによって, それを具体化しようとするさまざまな主体が作られる。そして, 主体間のネットワーク活動, さらに域外の人々との交流ネットワークによって地域活性化活動が促進される。このようなエコツーリズムを含む地域活性化活動の成功という過程は, 宮崎県綾町の例(保母 1996)や新潟県高柳町の例(エコツーリズム共同研究グループ 2000)でも, 一般性を持った過程として観察されている。

3.3 エコツーリズムの発展と構造変化

エコツーリズムの促進を目標として掲げることになった場合に, エコツーリズムの持つ特性が有効に働く。つまり, 自然環境や地域資源を管理しながら利用するというエコツーリズムの持つ特性である。自然環境を管理しながら利用するということは, 持続性を考慮することである。エコツーリズム自体に自然環境を持続的に利用する特性が備わっていると考えられ(Holland, et al. 1998; Colvin 1994 など), エコツーリズムを追求することが結果的に地域の自然環境の持続的な利用を誘導すると思われる。

また持続的利用のためには, 自然環境や地域資源の状態を把握する必要がある。対象の状態が分からなければ, 利用のガイドライン作成や規制はおぼつかないからである。さらに状態の把握は恒常的なものでなければならず, その知識の蓄積が必要である。つまり, 地域の自然環境を対象とした研究活動が行われる必要がある。それは常設の研究機関によって行われ, 得られた知見や研究結果を蓄積できることが望ましい。そして, その蓄積がエコツーリズム

の管理、あるいは目的地の自然環境や地域資源の管理に利用されることになる。ガラパゴス諸島では、チャールズ＝ダーウィン自然科学研究所がその役割を果たしている（藤原 1993）。

さらに得られた知見や研究結果をもとに、来訪者や地域住民に自然環境や地域資源についての学習機会が提供される。この場面では、インタープリターや環境学習施設が活躍する。つまり、教育や学習の重要性が理解された上で、知識の積極的な提供や解説が進められる。例えば、アメリカの国立公園ではレンジャーが、日本の公園では自然解説員がその役割を果たし、自然環境と来訪者とのコミュニケーションを活発にする効果を持っている。

また同時に、地域の自然環境を見直す機会をつくり、「日常」に埋没してしまった自然環境の価値を地域住民が再認識できる機会をつくり出す効果もエコツーリズムにはある。さらに、地域資源の利用や活用が持続的である必要から、その地域の自然環境について熟知した地域住民による地域産品の略奪的でない活用や、逆に自然環境や地域資源の過度な利用に対する抑制効果もあるのではなかろうか。

このように、エコツーリズムの実現を目標とする努力は、自然環境や地域資源を持続的に利用するための社会システムの形成につながると予想できる（図1参照）。当初の危機感が融合・共有されることでエコツーリズムの実現に向かうが、その目標は地域自身の構造変化によって、地域全体のシステムの変革につながる。その段階で、エコツーリズムは持続的な社会システムの一部として存在し、地域全体が持続的な成長を進められるようになる。さらに、その際に教育や研究、観光に関するさまざまなインフラからの経済的利益が発生することで、地域からの漏出（リーク）が減少し、地域の自立を助けることになる。この場合、エコツーリズムだけから地域に経済的利益が発生するのではなく、それを形成しようとするインフラ全体から発生するという点が重要である。この過程をエコツーリズムの目標効果と考えることができる。

このような有機的な連関は、地域の協議会やNPO活動などさまざまなネットワークによって加速・浮揚する。特に、NPO活動はある種の理念を持ち、意思決定参加者が多いという特徴を持ち（電通総研編 1996）、地域内ネットワークの形成の点でも注目すべき活動である。エコツーリズムを目指すことは、優れた自然環境に恵まれている地域ならばどこでも可能であるが、一見優れた自然環境などない地域であっても、環境学習による自己の固有性の発見によって実現可能であると思われる。しかし、その目標への努力が構造変化を起こし、大きな浮揚を迎えるには、協議・話し合い、NPO活動、キーパーソンの存在、地域内ネットワークの形成などといった地域の力が必要となる。

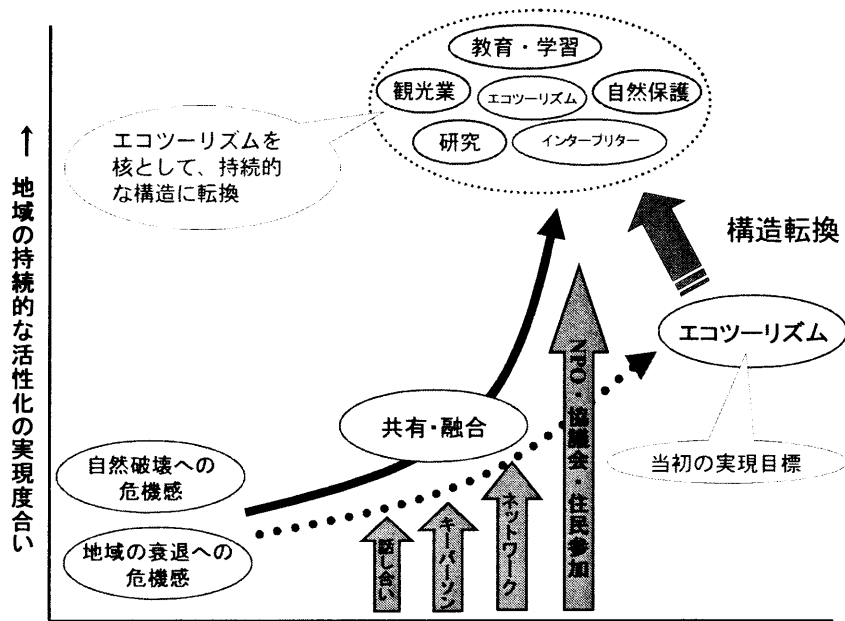


図1 エコツーリズムの発展過程

さらに、こうした構造変化を起こすことがエコツーリズムの発展であるならば、質の高いエコツーリズムを目指す意味を明確に説明できる。従来型の自然環境鑑賞型観光とほとんど変わらないエコツアーや、管理されていないエコツアーの蔓延は、構造変化を生み出すことはない。質の高いエコツーリズムを追求しようとしてこそ構造変化を生み出せる。逆に、質の高さを追求しなければ、それは地域の活動から切り出されたエコツーリズムの部分的実現であり、地域全体に持続的な経済的利益をもたらす効果は発揮されない。また、単にエコツーリズムだけから地域の経済的利益を得ようとするには、産業連関上も無理がある。たとえエコツーリズムであってもリーク率が高いことも指摘されている (Lindberg, et. al. 1998)。地域のさまざまな経済活動が主体的に関わってこそ経済的リークを抑え、地域内での持続的発展が維持できるのである。

ところで、エコツーリズムだけではなく、地域で行われるさまざまな活動、例えば地域の教育を良くする活動や地域おこしの活動は、このような構造変化を誘導しないのであろうか。もちろんエコツーリズムだけが特別であるのではなく、他の活動が構造変化を誘発する可能性はある。しかしエコツーリズムの場合には、対象が地域の自然環境であること、地域外からの来訪者の存在が前提であること、エコツーリズム自身に自然環境や地域資源の管理・研究・理解を進める特性があること (Blamey 1997)、地域経済への貢献が期待できることから、教育や他の地域おこしよりも構造変化を誘発する効果が大きいと考えられる。つまり、エコツ

ーリズムは地域の自然環境を持続的に利用しながら来訪者の満足度向上と地域振興を図る手段であり、教育・研究、地域産業の振興、来訪者との交流などの要素がもともと含まれているため、教育や地域おこし以上に構造変化を起こす可能性が高い。

このように、エコツーリズムの実現が目標であった状態から、地域の構造変化を経て、持続的な社会システムの実現につながることで、エコツーリズムの最終的な発展形態であると考えられる。最終的には、それが持続的な自然環境の利用と経済的利益を地域に生み出す。構造変化は、あたかもエコツーリズムといういろいろな要素を含んだ宇宙の卵がビックバンによって展開するように、またはキーパーソンや地域内ネットワークの存在によって浮揚し膨張するように発展する。このような変化の過程そのものがエコツーリズムではなかろうか。

4. エコツーリズムの構造モデルの提案

4.1 エコツーリズムの性質

ここではエコツーリズムの発生や発展過程を理解した上で、エコツーリズムモデルを構築することを試みた。エコツーリズムはさまざまな形態や定義があり、エコツーリズムの数だけ定義があると思われるほどである。しかしそこには共通したものがあるはずであり、個々のエコツーリズムの差について言及するより、その共通点からモデルを構築すべきであると考えられる。そのために、エコツーリズムの持つ性質を整理し、それらが相互にどのような関係性を持つか分析する必要がある。

第1に、エコツーリズムは現状の問題のすべてを解決するものではない。地域振興の手段としてエコツーリズムが推進された場合には、この点が特に強調されなければならない。雇用創出のための目立った産業がなく、しかも即効性のある地域振興策がない地域にとって、エコツーリズムは地域の自然環境を観光資源として活用し、そこから収入を得たり、雇用を創出する可能性を持つ魅力的な存在に映る。しかし、エコツーリズムは地域資源を持続的に利用しながら進める観光であり、従来型のマストツーリズムより資源管理のコストがかかる上、即効性のある収入源や雇用対策にはならない。つまり、エコツーリズムは最高の地域振興の手段ではない。それはあくまでも選択肢の1つに過ぎない。

第2に、エコツーリズムを自然保護の手段とすることについても、批判的な意見が強い。この点については、エコツーリズムが観光の一形態であるとの認識が重要である。無計画に導入したエコツーリズムはかえって自然環境への負荷を増やすだけである。エコツーリズムとは名ばかりの従来型の観光と変わらないエコツアーが目立つことも、エコツーリズムが自動的に自然保護の手段とはなり得ないことを裏付けている。太田（1996）もエコツーリズムを自然保護の手段として正当化することには疑念を示している。

第 3 に、自然保護自体はエコツーリズムと関係なく進めていかなければならない。エコツーリズムはもともと自然保護の手段ではないが、自然保護に貢献する可能性はある。しかし、その場合には全体の自然保護計画の中で、保護のための一手段として認識されていなければならない。地域の自然保護に対する意識や方針があって初めて、エコツーリズムも効果的に働くのである。

第 4 に、確かにエコツーリズムは自然保護を進めたい自然保護側と新しい観光商品を開発したい観光産業側が一致した結果である。しかし、それには観光地の地域振興が同時に実現することが条件である。地域によってはこの点に過度の期待を抱くが、前述したようにエコツーリズムは地域振興の選択肢の 1 つである。また、先に地域振興のグランドデザインがあって初めて採用される手段である。

以上のことから、エコツーリズムの導入の前に、地域振興や地域の自然保護全体についての議論とグランドデザインが必要なことが指摘できる。また、エコツーリズム自体も、エコツーリズム推進協議会（1999）が指摘したように、環境の保全、観光の発展、地域の振興のバランスをとる必要があると思われる。しかし、3 要素のバランスがとれ、正三角形になった時がエコツーリズムの理想状態であったとしても、そこに至る過程は地域によってさまざまであると考えられる。その過程を分析し、現在その地域のエコツーリズムの姿はどのようになっているのかについて評価できれば有効であるとの視点から、以下では静的なモデルから一歩進めて、動的なモデルを提案したい。

4.2 エコツーリズムの構造モデル

本研究で提示するモデルは、環境の保全、観光の発展、地域の振興の 3 要素をもとに、新たにこのバランスをとる要素を加えたものである。地域資源の持続的利用のためにも、エコツーリズムには資源に対する配慮、資源管理の要素が必要であり、その実現のために必要な要素は「地域による主体的な管理」であると考えられる。その理由としては、地域外の勢力によってコントロールされれば地域からの経済的リークが大きくなること（Honey 1999）、地域住民の参加が土地利用や各種の成長管理に必要であること（McLaren 1998；Middleton & Hawkins 1998；Hall & Lew 1998）などが挙げられる。しかも、それは単に地域資源を管理するという狭い意味での地域の主体性や管理ではなく、広い意味でこの 3 要素の調整やコントロールを行う主体性を地域が担うという必要性である。

そこで今回のモデルでは、この第 4 番目の要素を「地域の主体性」とし、先の 3 要素で構成される三角形の各頂点から、上方の 1 点に向かって延ばした直線との交点を頂点とした三角錐型モデルを提唱する（図 2 参照）。

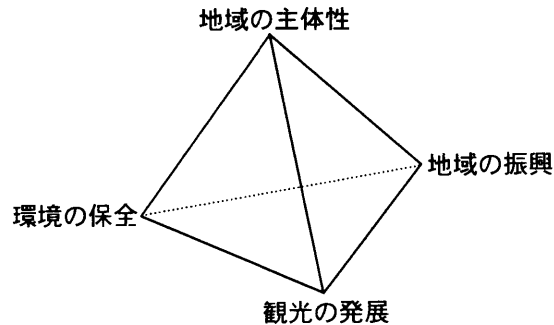


図2 エコツーリズムの構造モデル

このモデルでは、三角錐の頂点にある地域の主体性によって、底辺の三角形はいろいろな形状に変化する。この形を決定するのは地域による判断であるという点が重要である。このコントロールが働いていない場合には、底辺の三角形の形が定まらないか、ある要素が地域住民の意思に関係なく突出し、例えば環境の保全が抜け落ちるなどの問題を起こしたりする。このように、地域の主体性がエコツーリズムをコントロールする構造モデルは、エコツーリズムの導入を考える際に、またエコツーリズム導入後に今後の発展を考える際に、個々の問題に捉われて全体が考えられなくなるという隘路に入ることを防いでくれるであろう。

しかし、このモデルだけではエコツーリズムでどのようにバランスがとられているのかが見えてこない。それを解決するのが底辺の三角形の形であり、三角形で表されている3要素をどのように具体化するかである。そこで評価表で表す方法を提案する(表1参照)。各要素の項目として、環境の保全では「エコツーリズムを維持するためのガイドラインがある」、「エコツアー客の増加に対して規制策がある」など、観光の発展では「エコツアー客が多く訪れている」、「旅行会社が地域でエコツアーを企画している」など、また地域の振興では「地域内のインタープリターが活用されている」、「エコツアー客に地域産品を販売している」などが考えられる。評価表の該当する項目の数がそのまま評価になる。つまり、該当する項目が多ければ多いほど、三角形の中心から各要素を示す頂点までの距離は伸びていくことになる(図3参照)。その結果、重点が置かれている要素の姿を明らかにできる。逆に、今後エコツーリズムをどのように振興したいかを検討する場合にも、評価表の中の項目をチェックすることにより、計画の中で重点を置くべき内容が明らかになってくる。

表1 エコツーリズムの構造モデルにおける評価表（例）

環境（文化）の保全度	観光の発展度	地域の振興度	地域の主体性
地域の環境マップが できている	エコツアー客が多く 訪れるようになった	地域内のインタープ リターが活用されて いる	エコツーリズムの導 入に際し、地域住民の 話し合いがもたれて 決定した
エコツーリズムを維 持するためのガイド ラインができている	エコツアー客のリビ ーターが多い	エコツアーの拠点施 設が作られている	地域住民による地域 の環境学習が十分に 行われている
エコツアー客の増加 について何らかの規 制策がある	旅行者がエコツアー を企画している	エコツアー客が地域 内で宿泊している	エコツアーは地域内の 旅行業者が運営してい る
エコツーリズムの影 響のモニタリングが 行われている		エコツアー客に地域 産品を販売している	新たなエコツアーの 開始に際して地域に 相談がある
ゾーニングが行われ ている			エコツーリズムガイド ラインは地域が作成し た
インタープリターの 養成組織がある			

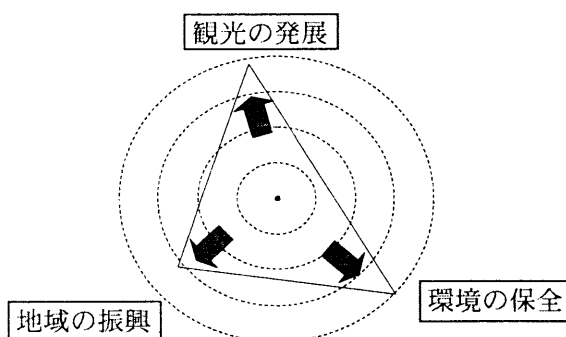


図3 エコツーリズム構造モデルの底辺の三角形のバランス

また、この評価表の項目は限定されているのではなく、増やしても構わない。例えば観光の発展で、「遠方からの観光客が増加した」ことが観光の発展と考えられるならば、この項目を追加することになる。さらに、この評価表では三角錐の底辺だけではなく、頂点にある地域の主体性についても評価できる。地域の主体性についての項目が多いほど、底辺から三角錐の頂点の高さは高くなる。つまり地域の主体性が強くなると考えられる。

5. 結論

本研究では、エコツーリズムの発展と普及の一般的な原因解明から一步進んで、地域におけるエコツーリズムの発展過程についての仮説を提案した。地域におけるエコツーリズムの発生の背景には、自然環境の破壊の進行による危機感と、過疎や地場産業の減少による地域衰退の危機感があるのではなかろうか。それらの危機感が地域の中で融合・共有された時に、その対策の1つとしてエコツーリズムが提唱されると考えられる。

問題解決のための手段としてエコツーリズムの実現を目指すことになった地域では、キーパーソンや NPO の活動によって、エコツーリズムの具体化がより進む。またその場合には、自然環境や地域資源を管理しながら利用するというエコツーリズムの持つ特性が、地域の自然環境の持続的な利用を誘導すると思われる。これに関連して、保母（1996）やエコツーリズム共同研究グループ（2000）の研究から、地域のリーダーやキーパーソン、地域内ネットワークの重要性が指摘されている。こうした連関が地域で形成されることにより、エコツーリズムの実現という当初の目的が、それを実現する基盤や地域の受け皿づくりの必要性を認め、次第にそれを創出する方向へと発展する。

このような地域の仕組みづくりには、エコツーリズムの性格を反映し持続的なものであることが求められる。それは、エコツーリズム自体が持っている特性でもあるので、持続性を備えた地域の仕組み、言うなればインフラが形成されていく。同時に、自然環境や地域資源の持続的な利用のために、自然環境や地域資源の把握が必要となり、地域の自然環境を対象とした研究活動が行われる。さらにこのような動きは、地域全体が地域の自然環境を見直す機会をつくり、その価値を再認識できる機会をつくり出す。そして地域資源の持続的利用の必要性から、地域産品の持続的な活用や、自然環境・地域資源の過度な利用の抑制が誘導される。

このようにエコツーリズムの実現という目標から、エコツーリズムを実現するインフラの形成に目的が移行し、結果的に自然環境や地域資源を持続的に利用する社会システムの形成につながるが、エコツーリズムの発展過程にはかならない。また、こうした目標効果を持つエコツーリズムが本来的なエコツーリズムであり、そこから質の高いエコツーリズムを求める理由を説明できる。

次に本研究では、エコツーリズム推進協議会（1999）が指摘したエコツーリズムの基本的特性を、環境の保全、観光の発展、地域の振興のバランスをとる静的なモデルから一步進めて、動的なモデルを提案した。このモデルでは、従来のエコツーリズムや観光モデルにはない「地域の主体性」の要素を取り入れた。そして、このモデルは地域の主体性を三角錐の頂点とし、前出の3要素をその底辺とした三角錐型モデルとした。三角錐の頂点にある地域の主体性によって、三角錐の底辺のバランス（形状）は変化するが、この形を決定するのが地域に

よる主体性である。

このモデルを用いれば、地域のエコツーリズムを把握し、評価することができる。特に、このモデルでは地域の主体性についても評価することができ、エコツーリズムの特性に関わる要素をカウントすることで、エコツーリズムがどのようなバランスで形成されているのか、またこれから実現しようとしているのかについて描くことができる。

以上のように、本研究ではエコツーリズムの発展過程を分析した上で、その姿を把握する構造モデルを提案した。今後は、このモデルをもとに各地域でケーススタディを行い、エコツーリズム発展過程をさらに比較・分析し、持続的な地域社会システム実現との関係を明らかにすることが望まれる。

文 献

Blamey, R. K.

- 1997 Ecotourism: The Search for an Operational Definition, *Journal of Sustainable Tourism*, 5(2):109-130.

Boo, E.

- 1990a *Ecotourism: The Potentials and Pitfalls, Volume 1*. Baltimore: World Wildlife Found Publications.

- 1990b *Ecotourism: The Potentials and Pitfalls, Volume2-Case Studies*. Baltimore: World Wildlife Found Publications.

- 1991 Planning for Ecotourism, *Parks*, 2(3): 4-8.

- 1992 「エコ・ツーリズム計画」薄木三生訳、『国立公園』501:2-7.

- 1994 *The Ecotourism Boom: Planning for Development and Management*. WHN Technical Paper Series.

Cater, E. & Lowman, G. eds,

- 1994 *Ecotourism: a Sustainable Option?* New York: John Wiley and Sons.

Colvin, J. G

- 1994 Capirona: A Model of Indigenous Ecotourism, *Journal of Sustainable Tourism*, 2(3) :174-177.

電通総研編

- 1996 『NPOとは何か』日本経済新聞社.

Duffie, J.

- 1981 Who Will Watch the Birdwatchers?, *Wildlife Review*, 9(7) : 23-24.

エコツーリズム共同研究グループ

- 2000 『都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究』社団法人北陸建設弘済会第5回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業報告書.

エコツーリズム推進協議会

- 1998 『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会.

French, C. N. et. al.

- 1995 *Principles of Tourism*. Melbourne: Longman.

藤原幸一

- 1993 『ガラパゴス』データハウス.

Hall, C. M. & Lew, A. A.

- 1998 *Sustainable Tourism*. New York: Addison Wesley Longman.

平田剛士ほか

- 1997 『環境を破壊する公共事業』（「週刊金曜日」編集部編）緑風出版.

保母武彦

- 1996 『内発的发展論と日本の農山村』岩波書店.

Holland, S. M., Ditton, R. B. & Graefe, A. R.

- 1998 An Ecotourism Perspective on Bilfish Fisheries, *Journal of Sustainable Tourism*, 6(2) : 97-116.

Honey, M.

- 1999 *Ecotourism and Sustainable Development-Who Owns Paradise?*. Washington: Island Press.

国土庁

- 1999 『平成11年版過疎白書』大蔵省印刷局.

久慈力

- 1996 『沖縄の心にふれる旅』三一書房.

Lindberg, K. et. al.

- 1998 *Ecotourism: A Guide for Planners and Managers*. Washington: The Ecotourism Society.

McElroy, J. L. & deAlbuquerque, K.

- 1990 Managing Small-island Sustainability: Towards a Systems Design, *Nature Resources*, 26(2) :23-29.

マコーマック, G・敷田麻実

- 2000 「自然環境の保全と開発のジレンマ」宮本憲一・佐々木雅幸編
『沖縄：21世紀への挑戦』pp.221-247, 岩波書店.

McLaren, D.

- 1998 *Rethinking Tourism and Ecotravel*. Connecticut: Kumarian Press.

Middleton, V. T. C. & Hawkins, R.

- 1998 *Sustainable Tourism: A Marketing Perspective*. Oxford: Butterworth Heinemann.

三木健

- 1990 『リゾート開発』三一書房.

守友裕一

- 1991 『内発的発展の道：まちづくりむらづくりの論理と展望』社団法人農山漁村文化協会.

農山漁村文化協会

- 1999 『現代農業5月増刊号－自給ルネッサンス：縄文・江戸・21世紀』社団法人農村漁村文化協会.

太田好信

- 1996 「エコロジー意識の観光人類学：ベリーズのエコツーリズムを中心に」石森秀三編『観光の20世紀』pp.207-222, ドメス出版.

Pearce, D.

- 1987 *Tourism Today: A Geographical Analysis (Second Edition)*. Essex: Longman.

ラスクライン, C. E.

- 1991 「エコツーリズムって何なんだ?!」『自然保護』351:4-8.

佐藤誠

- 1990 『リゾート列島』岩波書店.

敷田麻実

- 1994 「エコツーリズムと日本の沿岸域におけるその可能性」『日本沿岸域会議論文集』6: 1-15.

敷田麻実・森重昌之

- 2001 「観光の一形態としてのエコツーリズムとその特性」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究（国立民族学博物館調査報告23）』

総務庁

- 1997 『平成7年国勢調査報告』第1巻 日本統計協会.

高橋幹夫ほか

1996 「山と森林」全国自然保護連合編『自然保護辞典①（増補版）』緑風出版.

鳥越皓之

1997 『環境社会学の理論と実践』有斐閣.

Troumbis, A. Y.

1991 Environmental Labeling on Services: the Case of Tourism, *Ekistics* 58:167-173.

鶴見和子

1989 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』pp.43-64, 東京大学出版会.

蔦川正義ほか

1999 『ちょっとまで公共事業：環境・福祉の視点から見直す』大月書店.

横山隆一

1992 「エコ・ツーリズムを進めるために」『アニマ』5月号：65.

【付 記】

本研究は社団法人北陸建設弘済会第5回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業（平成11年度）「都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究」の成果の一部である。